

# あしもと通信

## 106

2023年10月発行



ホームページ



Facebook

### ●今号のコンテンツ

巻頭言：心理的気候パドックス  
日本のエネルギー政策の現在地  
地域再エネルギーの仕掛け人  
えどそらだより

環境エネルギー8行ニュース  
設立26年目にして「SDGs環境未来賞」を受賞！  
活動日誌／編集後記

### ●巻頭言

## 心理的気候パドックス

### ◆心配しない日本の若者

今年3月、電通総研が「気候不安に関する意識調査」のレポートを公表しました。気候不安とは、気候変動による生活や環境への影響、未来への不安から、不安感や無力感、怒りなどの感情を慢性的に抱いている状態を指し、欧米では若い世代を中心に見られるそうです。レポートでは、若年層の回答状況について10か国（フィンランド・ブラジル・ポルトガル・フランス・オーストラリア・ナイジェリア・イギリス・アメリカ・フィンランド）と比較しながら分析しています。それによると…

「エアが伝えないからだ」との意見も見られますが、日本では高校でパリ協定について教えています。情報として頭の中に入っているのに話題にせず、心配もしないのはなぜでしょうか。

### ◆心理的パドックス

前出のSNS投稿があった同日、次のような投稿がありました。「異常気象と温暖化とは関係あるか微妙なのにマスコミのプロパガンダが欧米では盛んだな」  
気候変動に対する懐疑論のコメントです。以前、国際世論会社のアンケートで、「気候変動の原因は人間活動にある？」との問いに日本は「NO」が17%と調査国中最も高かったことを紹介しました。ノルウェーの経済学者 Per Espen Stoknes はこうした意見を生み出す心情を、「心理的気候パドックス」と呼び、①Distant（距離）、②Doom（運命）、③Dissonance（認知的不協和）、④Denial（拒否）、⑤Identity（アイデンティティ）が影響しているとしています。①自分にとって遠い問

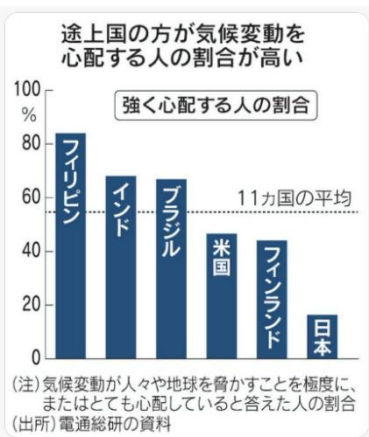
題だし、②対策のために負担が増えるのは嫌だし、③我慢するくらいなら対策したくないし、④解決できないならなかったことにしたい、⑤左派や親中派が流すデマだ、との心理に陥るのです。①②③は気候変動問題への無関心や思考停止につながり、④⑤は気候変動問題への攻撃＝懐疑論につながる考えです。

京都で気候変動枠組み条約第3回締約国会議が開催されたのは、今から20年以上前の1997年。気候変動の影響は年々大きくなる一方で終わりが見えません。気候不安の背景には、ある種の「疲れ」があるのかもしれない。

### ◆子どもの権利と気候変動

9月18日、国連・子どもの権利委員会 は、「気候変動問題と子どもの権利に関する一般の見解26号」を発表しました。気候変動の影響は、子どもの権利に悪影響を与えるものだから、「世界的な環境危害に対処するために緊急のかつ断固たる措置をとるべきである」という子どもの要求は、最大限かなえられかつ実現されるべきである」としています。

これを受けて、気候変動のえどがわ学に参加している「江戸川子どもおんぶず」の青木さんから、11月に愛知県豊田市で開催される「子どもの権利フォーラム」に子どもの権利と気候変動問題をテーマとしたワークショップを企画出展しないか、とのお願いを受けました。気候変動問題が人の心理におよぼす影響について、海外とは異なる特異な日本の状況を解き明かすきっかけになればと考えています。



(文責)：山崎求博 事務局長

# 日本のエネルギー政策の現在地

— 科学技術と社会の関係をつなぐことが政治である —

6月18日に市民立江戸川第一発電所のある寿光院で開催された2023年度法人総会記念イベント。初めて政治の世界の方を講師にお招きしました。衆議院議員の福島伸享(のぶあき)さんです。茨城一区選出で、民主党系で2期務めた後、3期目の現在は「党より人物」を掲げて、政党に属することなく志を同じくする議員たちと「有志の会」という会派を組んでいます。

## ◆ 福島議員を呼んだ理由

元々は通産省(現・経産省)官僚としてエネルギーやバイオといった分野の政策を担当してきた福島さんは、2003年に退官して民主党公認で出馬、民主党政権が誕生した2009年に三度目の正直で当選。民進党時代の2016年には「エネルギー協同組合法案」を作り、関係団体のヒアリングの場に筆者が参加して知己を得ました。しかし、それだけなら講師としてお声がけしなかつたでしょう。

講師としてお呼びしたいと思ったのは、折々の発言や著書「エネルギー政策は国家なり」で書かれている内容が常に本質を突いたからです。

曰く「野党が原発ゼロ法案を掲げて政権をとっても、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水のよつに、官僚に骨抜きにされてしまう」  
曰く「科学技術を過信せず、科学技術を否

定せず、科学技術と社会の関係を調整し繋ぐことが政治である」

こうした考え方であれば、脱原発か原発推進かの二者択一の状況の中で、どちらにも舵を切れないエネルギー政策の停滞ぶりに対する、何かの展望を与えてくれると考えました。

講演の冒頭、福島議員はエネルギー政策の現状について「安倍政権が何もしなかつた原発政策を岸田政権が取り戻そうとしている」と指摘しました。「実は脱原発の安倍政権」という著書での言葉は、原発政策を進まなかつたことを逆説的に表しています。そして、日本のエネルギー政策の歴史から話始めました。

## ◇ 原子力一本足打法の破綻

(講演「こ」から)  
グローバル化の進展と気候変動対策の中で、世界では公共が担っていたエネルギー



福島伸享さん

の規制緩和が始まった。大手電力会社による市場独占体制の時に最も収益が挙げられるのが原子力である。また、エネルギー政策の基本は、「安定供給」「効率性」「環境性」の3つだが、数字上の安定供給を計画するのに原子力は便利だったので、日本のエネルギー政策は原子力一本足打法になってしまった。しかし、それは巻原発住民投票、もんじゅナトリウム漏れ事故、福島第一原発事故で破綻した。日本の原子力政策は適切な規制も、危機管理もできていなかったことが露呈した。

例えば、大間原発はMOX燃料前提の特異な原発だが、エネルギー政策上の位置づけが不明確で、電源開発も迷っている。使用済み燃料を使う核燃料サイクルが前提だが、核燃料サイクルが破綻したこと

産エネルギーとは言えなくなっている。核燃料廃棄物の中間貯蔵について政府はがんばっているが、実際に動き出すには時間と労力がかかるだろう。原子力政策が抜本的な転換が必要であり、技術開発から出直すべきだ。日本のエネルギー政策は20世紀のうちに議論しなければならなかった。

バブル経済崩壊後、発電プラントが世界に売れなくなった。大手電力会社は独占体制では売れるものを作っていればよかったが、今後は顧客が求めるものを売っていく必要があった。

規制を送電線・ガス導管にシフトする「アンバンドリング理論」に基づいたエネルギーシステム改革は頓挫してしまつたが、原発事故後に菅直人政権の退陣と引き換えにFIT法が作られた。そして、野田政権から安倍政権に入るときに送電分離が審議会で決まった。

ひとつの法律をつくると既得権益化する。太陽光発電一本足打法ではなく多様な電源構成が必要。洋上風力が進むが、メガソーラーと同じような困難に当たるだろう。各地でこうした問題が起きている。一番の問題は、ルールがなくなつたもの勝ちの世界になっていることだ。トラブルが頻発化するだろう。

## ◇ 目標設定は意味がない

民主党政権時代に作られた「第5次エネルギー基本政策」では、国が電源構成を決めて発電所を作らせる介入をやめようとした。そして、今の技術を前提にするのではなく、蓄電技術など最先端の技術を盛り込んだ。今のシステムを前提とした電源





構成の目標設定は意味がないと考える。

我々の会派は、政府が提案したGX推進法に反対した。他会派で反対したのは日本共産党とれいわ新撰組だけだ。政府が移行債(国債)を発行するものだが、政府による投資で成功したためしがない。投資が失敗に終わっても役所は責任を取らないだろう。また、化石燃料賦課金や負担金などのようなものか示されていない。

GX電源法には賛成した。原発の積極的な活用をうたっているが、電力会社が原発を活用、延長するために規制をクリアするのは難しいだろう。また、原子力基本法を改正して中立性を変えたのは残念だ。一方、このまま再生可能エネルギーを進めても住民の反対で止められる可能性がある。地域と共生するためには、対応できていない関係法令(環境アセス法や森林法など)の改正に伴うルールが必要だと訴えている。しかし、各省の個別法改正は第一歩に過ぎない。

地方圏と首都圏をマスに考えるのではなく、小さな単位で地方と首都圏との顔の見えるエネルギーについても連携をできるよ

うになることが大事だ。地産地消と共に産地直送で連携するエネルギー協同組合のようなくみが必要と考える。

### ◇送電線は公的なものに

現在、日本のエネルギー政策は過渡期にある。脱原発を訴える声は大きいだけでそれほど多くはない。かと言って現在の原子力政策も持続可能ではない。原子力政策の再構築が必要。太陽光発電をめぐっては、かつて「FIT19年目で発電事業会社が計画倒産したらどうなるか」という質問があったが、太陽光発電パネルがリサイクルされることなく放置される危険がある。伐採後に植えることが前提となる森林法の改正が必要。洋上風力についてもすぐ深くなる日本の海では沖合には難しい。蓄電池の導入も、今の技術は短期間で陳腐化するのので、どこで導入するかタイミングが難しい。公的な支援なしに導入が進むのが良いと思う。

これから大切なのは「技術力」だ。日本として優位性のある技術を持つために、あらゆる技術の可能性を追求することが必要になる。分散型エネルギーによる地産地消のためには送電分離が必要であり、送電線やガス導管を公的なものとして、それにみあったファイナンスが必要。もはや、政府が旗を振って民間が事業を勧める時代ではない。政府の役割はルールの設定にあり、それに則って民間が事業を進めるものにしていかなければならない。

公正で、合意が図れ、予見可能性を高めるルールが必要であり、エネルギー供給にチャレンジできるようにルールを作ってい

きたい。様々な電力供給のあり方が必要と考える。再生可能エネルギー100%を目標にすべきかどうかは議論が必要であり、100%にこだわると進まなくなる。安定供給を一番に、色々な可能性を追求すべきであり、そこに折り合いをつけていくのが政治家である。(講演ここまで)

### ◆閉塞感に大きな示唆

後段では、ゼロエミ江戸川の小畑あかねさん、足温ネット代表の奈良と福島議員の3人で江戸川区の気候変動政策についてミニディスカッションを行いました。江戸川区が提起している脱炭素先行地域について説明し、福島議員だつたらどのよう政策を考えるか尋ねたところ、福島議員からは、「総花的な施策を並べるよりも住民が注目するような目玉の施策を作れ」、「江戸川区の平坦な地形を生かして、突き抜けた施策を作れ」などの示唆をいただきました。

当日の参加者は33名(ZOOM参加20名+リアル参加13名)、足温ネットメンバーを加えると43名と盛況でした。参加された鶴岡市議の草島さんからは浮揚式風力発電の可能性や再生可能エネルギーを通じた地域連携について発言があり、福島議員からも自身の選挙区にある城里町(江戸川区と都市交流事業をしている)との連携について期待する旨を述べられました。

元通産省官僚として原子力政策に関与してきた、野党でもないましてや与党ですらない不屈の人から繰り出される言葉は、



迷走する日本のエネルギー政策と私たち市民運動に漂う閉塞感的なものに大きなヒントを示していただきました。原子力一本足打法に固執し、次は石炭火力を活かそうとする政府と大手電力会社に対し、市民運動が再生可能エネルギー一本足打法のままでは国民全体の理解を得るのは難しいでしょう。

市民運動の今後の方向性について福島議員は「ロビイング活動」が必要と述べています。署名活動やデモ行進では支持の広がりや理解の深まりも得られません。地域での実践を通じて、その成果を元に、必要な方々に説明し理解を求めめる活動とそれを支えるしくみが必要です。今回の福島議員のお話は、市民運動の側の人たちにこそ聞いて欲しいと思いました。

(文責:山崎求博 事務局長)

見てきました

# 地域再エネビジネスの仕掛け人

―徳島地域エネルギー・豊岡和美さん―

8月最後の週末に神戸に行ってきました。足温ネットが運営団体として参加している市民電力連絡会の市民電力ゼミナールに参加するためです。5回目となるゼミナールでは、一般社団法人徳島地域エネルギーが、2022年に建設したバイオマスボイラーの営業所兼研修施設「神戸バイオマスラボ」を見学し、代表の豊岡和美さんからお話を伺いました。

## ◆神戸バイオマスラボ

新神戸で新幹線を降り、地下鉄と神戸電鉄を乗り継いで、有馬温泉にほど近い五社駅から歩くこと10分の場所に「神戸バイオマスラボ」があります。茶色い真新しい建物には、ビーバーのキャラクターとともに「ETA Network Japan」との表示が掲げられています。ETA社はオーストリアのバイオマスボイラーメーカーで、同社の製品を徳島地域エネルギーが直接輸入卸をすることで、比較的安価な設備導入を可能にしています。

ラボの1階は事務所スペースとバイオマスボイラー設備がある一方で、その熱を使った岩盤浴室や温水シャワーもあり、バイオマスの熱を体感できるようになっています。2階には打合せスペースとともにキッチンが併設されていました。

ゼミナールが始まると、徳島地域エネ

ギー常務理事の羽里信和さんによる解説が始まりました。ラボにあるバイオマスボイラーは、チップを燃焼させるもので出力は240kW、チップは隣接する宝塚市西谷地区玉瀬にある県有林の広葉樹林からウッドチップや林業機械を使ってチップが作られます。ストックヤードに貯められたチップはらせん状に回転する配管を通じてボイラーに送られ燃焼が始まります。コントロールは、コントロールだけで全て制御可能です。燃料効率も高く、煙はほとんど出ないそうです。ボイラーで作られた温水は、2つの貯湯槽(容量5トン)に蓄えられます。

このバイオマスラボは、元々徳島地域エネルギーがある徳島県佐那河内村にありましたが、安定した品質・量のバイオマス燃料の製造・輸送システムの構築に向けた実証事業として、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助事業に採



択され、兵庫県による「北摂里山地域循環共生圏構想」の一環として2022年にこの地に建設されました。

そして、ETA社のバイオマスボイラーを輸入・卸するため株式会社「ETA Network Japan」を設立し、徳島地域エネルギー代表の豊岡和美さんが代表取締役として日本各地に導入を進めています。ゼミナールの後段では、豊岡さんにバイオマス利用についてお話いただきました。

## ◇持続可能な地域のために

(講演ごから)

徳島地域エネルギーは設立12年目で、太陽光発電を皮切りに事業を拡げ森林利用もしている。時代が進み、主電源化とか再生可能エネルギー100%可能との世論がやつと定着し始めたが、再生可能エネルギーの導入が進んでいない。日本は世界での競争力が無くなり、モノづくりができておらず、これから衰退に拍車がかかるだろう。そうした中で、地方では再生可能エネルギーくらいしかやることがないため、再生可能エネルギーのコンサルティングを始め、地域の価値を100%以上になるよう実事業を進めており、メンテナンス管理まで行っている。

再生可能エネルギーも仕事や産業に育てないと地域は持続しない。日本における2022年の貿易赤字は20兆円だが、これはエネルギーによるものだ。再生可能エネルギーにすれば貿易赤字は解消され黒字になる。海外からの観光客によるインバウンドは4.4兆円に過ぎないが、エネルギー利用支出は33兆円にのぼる。



バイオマスボイラー





る量だ。街路樹や都市公園の樹木も使われていない。これは相当な産業、仕事になると、見ていただくためにラボを作った。

### ◇行政は1円も出さないが

兵庫県から循環共生圏づくりの中で、西谷地区に所有する県有林を活用したいとの声かけがあった。県との会議では仕事にする話にならなかったが、事業に応募し大規模林道を必要としないチップづくりができないかとNEDOと事業化している。今年で3年目。狭い範囲で50km圏内で使うことができ、小さな雇用が色々生まれる。

兵庫県も宝塚市も1円も出さないが、NEDOの実証事業に応募した。県有林なので第三者に売ることはできないと言われたが、チップは売れなくともボイラーを売ることでまかなうことができる。アプロロチを変えて人がやらないことをやるのが事業化のポイントだ。

ヨーロッパ製のボイラーは燃焼温度800度前後で燃焼効率90%、コンピューターで自動制御し、水蒸気しか出さない。寿命も30年と長く、日本には無い技術・性能がある。海外100か国以上に輸出していることからETA社と契約を結んだ。却に徹して、地域でボイラービジネスができるように事業をしているが、事業拡大はしない。ボイラー導入事例が増えてきたので「EPA Network Japan」としてネットワーク化し、株式会社として独立した。

東急リゾート等大手からの引き合いが多い。東急リゾートでは台風による倒木の処理に2億円かかったことからチップパーを購入していただいた。1か所入れると周辺

の森林組合や自治体とつながる。千葉の東急ゴルフ場に入れる手続きを進めているが化石燃料から切り替わることで、燃料が安ければ5年で投資回収可能だ。音が静かで煙も出ないため都市部での利用も可能で、喜多方ガーデンホテルの地下駐車場の一角に設置した。今年1月からラボで人材育成と普及啓発をしながら、浮揚型風力発電も進めている。ゼネコンからの引き合いもある。風水害の流木は自治体との防災協定を結ばば可能性が出てくる。トータルで持続可能かどうか考えないと失敗する。

### ◇今日考えたら明日行動

バイオマス発電に必要な大量のチップを海外から輸入するのでは、効率が悪いし高コスト。もうからなくても地域資源を地域で回す仕事ができればと考えている。移动式チップパーをオーストリアから直接輸入して、車に乗せて森に持ち込んでチップづくりしている。道を小さく作りながら、伐つてそのまま乾燥させるが、細く乾燥しやすく軽い樹木が多い。曲がついても、枝先まで燃料にできる。森林組合も興味を持っている。

森林管理では、皆伐に近い状態にして植林している。20年程度で成木になる資源管理を進めている。NEDO「エネルギーの森づくり事業」に手をあげ、6年間で事業化を実証する。成木まで15年かかるが、5年見ればある程度見えてくるだろう。

徳島で事業を始めた時はお金が無かったが、FIT制度による太陽光発電所からの売電収入で事業基盤ができた。今日考えたら明日行動する。失敗しても命を取られ

ることは無い。ひとつだけやっても続かないので、いくつものネタを持って、時期を狙って出している。新電力事業も検討しているが、市場から買ってくるのでは儲からない。市場から調達せず自ら電源を持つことが必要だ。非FITで安価な風力・水力からの電力が無いと難しいだろう。(講演ここまで)

たとえビター文出さない自治体から要請があっても稼ぎを作り出し、地域ビジネスとして再生可能エネルギーの地産地消を実現させる豊岡さんのパワーには圧倒されっぱなしでした。

(文責：山崎求博 事務局長)



# えど・そら だより

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



## ◆発電量が過去最高に

ようやく秋の気配が感じられるようになってきましたが、過去最多の真夏日が異常なのか、それともこれからはこれが通常になるのか、この夏は「地球温暖化」という言葉が文字通り生ぬるく感じられるような暑い夏でした。こうした気象の変化は、天気に左右される太陽光発電の発電状況にも影響を与えています。それでは、2023年度第3回目の「えど・そら便り」、今回は今年8月までの実績について報告します。

表1は2022年6月～2023年8月の月平均1日当たり発電量の推移を表しています。えど・そら1号、2号の今年8月の実績は8月としてはこれまでの最高値で、年間を通して見てもベスト3に入る程高い値でした。3号についても今年7月の実績は7月として最高でした。その結果、8月の1～3号機合計売電額は年間を通して見ても過去最高となりました。暑い夏も太陽光発電に限ってみれば

良いのか見られませんが、エアコンの消費電力を考えればマイナス面が圧倒的でしょうね。

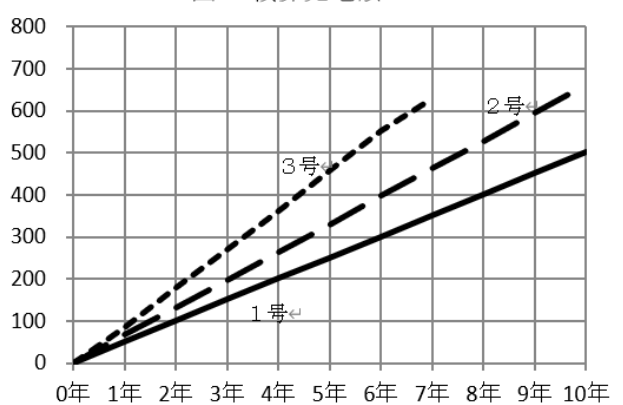
図1は、えど・そら1～3号機の売電額(諸経費を除く)の増加具合を表しています。2号も1号に続き今年7月で稼働開始以来10年となり、累計売電額は約600万円に上りました。

(文責：柳澤一郎 理事)

表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2022年6月	35.4	32.4	34.3	42.0	99.1	110.2
2022年7月	39.0	32.9	38.0	47.5	109.2	126.2
2022年8月	42.6	34.3	42.3	39.0	119.4	102.9
2022年9月	31.3	27.0	32.7	34.2	87.5	86.5
2022年10月	25.2	24.5	27.3	31.4	70.5	76.0
2022年11月	23.2	30.4	26.4	38.1	64.9	80.2
2022年12月	24.3	20.1	29.5	31.1	67.9	56.2
2023年1月	27.0	22.5	32.2	34.3	74.8	60.5
2023年2月	29.5	30.9	33.9	45.1	82.7	97.0
2023年3月	32.5	32.9	34.4	43.5	90.0	102.2
2023年4月	38.0	33.4	39.2	48.8	106.5	119.9
2023年5月	42.6	37.3	42.9	46.3	119.4	117.4
2023年6月	35.4	31.8	34.3	42.3	99.1	115.8
2023年7月	39.0	32.0	38.0	47.2	109.2	149.1
2023年8月	42.6	44.6	42.3	57.1	119.4	124.1

図-1 積算売電額



このプロジェクトには、皆さまから多大なご支援を賜っております。1号機には41名の方々から合わせて500万円、2号機には30名の方々との2つの団体から合わせて400万円の資金協力を得て、発電所を稼働させることができました。償還期限である10年を迎えたので、ご支援いただいた皆様にごえど・そら債の償還手続きをさせていただきます。ご賛同、ご支援を心よりお礼申し上げます。また、償還にあたり、多くの方々から償還を寄付に変えてくださいました。重ねて厚くお礼を申し上げます。おかげさまでこの10年間、事故もなく予測を上回る発電を順調に続けております。再生可能エネルギーによる地域のエネルギー自給を進めていくため、「えど・そらプロジェクト」をどのように続けていくか、ご一緒に検討

していきたいと考えています。今後ともよろしく願っています。

(文責：奈良由貴 代表理事)

## ◆全国フォーラム11月開催

11月19日、「市民・地域共同発電所全国フォーラム」が京都市で開催されます。

フォーラムでは4つの分科会が予定されています。①「再生可能エネルギーの普及と展望」では、改めて再生可能エネルギーの普及を進めていくための課題を整理するとともに、私たち市民・地域の主体にできることは何かを考えます。②「脱炭素地域づくりと地域新電力」では、脱炭素地域づくりの重要なプレイヤーとしての地域新電力に注目します。③「市民電力が拓く地域の未来」では、地域課題の解決や気候危機対策、農業復活の切り札として注目されている市民・地域発電所を取り上げます。④「再生可能エネルギーに向けた多様な担い手づくり」では、若者世代の活動・事例から今後求められる担い手づくりの可能性について探っていきます。

会場は龍谷大学深草キャンパス(京都市)で、対面・オンラインによるハイブリッド方式での開催となります。参加費は無料です。事務局の山崎も足温ネットが参加している市民電力連絡会として、市民発電所の現状を報告する予定です。なお、参加方法や詳細につきましては、気候ネットワークのホームページからご覧いただけます。皆さまのご参加を心からお待ちしております。

(文責：山崎求博 事務局長)



# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●所有権分離、実現困難に

(2023.6.12 朝日新聞)

大手電力会社の送配電部門を資本ごと切り離す「所有権分離」について、政府が近くまとめる規制改革実施計画で、必要性や妥当性を検討する方針が盛り込まれる見通しとなった。所有権分離は内閣府有識者会議が求めていたが、短所も含めて検討することから実現は困難とみられる。大手電力と経産省は、販売部門と送配電子会社が共有するシステムの遮断を提案した。

## ●四国初の蓄電所が誕生へ

(2023.6.14 南海放送)

四国電力はグローバル企業 CHC の日本法人と共同で、大規模な蓄電池事業を行う新会社「松山みかんエナジー合同会社」の設立を発表した。四国電力によると、現在松山市勝岡町にある「松山太陽光発電所」の敷地内に、定格出力 1 万 2000kW、定格容量 3 万 5800kWh の大規模な蓄電池を新たに設置します。140 世帯分の月間電力消費量を一気にため込むことができる。

## ●営農型太陽光整備へ 埼玉県川島町

(2023.6.25 朝日新聞)

埼玉県川島町は、再生エネ導入推進のため、東急不動産(東京)、綿半ソリューションズ(同)と「持続可能なまちづくりに関する協定」を結んだ。県内最大規模となる営農型太陽光発電等の事業を進める。遊休農地など約 5 ヘクタールに整備を図る考えだ。また、水路を利用した太陽光発電事業にも取り組む。飯島和夫町長は、「町全体を発電所にしたい」と述べた。

## ●水害多発地域ほど火災保険料高く

(2023.6.29 共同通信)

損害保険各社でつくる損害保険料率算出機構は 28 日、住宅向け火災保険の制度改定を発表。台風や豪雨による水害リスクを市区町村別に 5 段階で評価し、多発する恐れがある地域ほど保険料を高くする。保険料を決める際の目安となる「参考純率」は全国平均で 13%引き上げた。モデルケースの上げ幅は、群馬県内のリスクが最も高い地域が 33.6%と全国最大となった。

## ●鉄道架線で再生エネ送電検討

(2023.7.2 読売新聞)

国土交通省は再生可能エネルギーの送電網として、電車で電気を供給する鉄道架線を活用する検討に入った。関連法令を見直し、2030 年度までの実用化を目指す方針だ。収益の改善を通じて不採算路線維持の期待も高まる。国交省では今年度、静岡鉄道が静岡市中心部と沿岸部を結ぶ静岡清水線の架線約 11km を使った送電構想を支援する。

## ●インフラゼロ建物普及へ新会社

(2023.7.5 NHK)

太陽光発電や雨水などを活用することで送電線や上下水道など既存のインフラを必要としない建物の普及に向けて、東京のベンチャー企業「ARTH」をはじめ静岡県内に本社がある静岡鉄道、鈴与商事、トヨタユナイテッド静岡の 4 社が新たな会社を設立した。既存のインフラを必要としないホテルを今後、1 年半をめどに静岡県東部に 2 つ展開する方針。

## ●小池知事「地下に川を作る」

(2023.7.14 TBS)

東京都は気候変動に伴って平均気温が 2℃上昇した場合、降雨量が 1.1 倍に増えると想定し、河川施設の整備など対策を強化する方針。都内 3 か所に整備中のトンネル式調節池など河川施設のあり方について、地下トンネル式の調節池を海まで延伸する案や地下の複数の調節池をつなげる案を中間とりまとめとして発表した。今年度中にも最終報告をとりまとめる方針。

## ●IAEA報告「放出根拠とならず」

(2023.7.18 時事通信)

東京電力福島第 1 原発の処理水放出計画を巡り、市民や学者らでつくる「原子力市民委員会」(座長・大島堅一龍谷大教授)は 18 日、国際的な安全基準に合致するとした国際原子力機関(IAEA)の報告書について、科学的根拠とはならない等とする見解を公表。「世界にも類をみない初の試み」であり、「不測の事態を想定した安全性評価が行われていない」と非難した。

## ●風力・太陽光発電やEVが最も安価

(2023.7.25 ブルームバーグ)

日本が今世紀半ばの温暖化ガスの実質的排出ゼロを達成する最も安価な方法は、風力発電や太陽光発電といった成熟技術の導入だとブルームバーグ NEF のレポートは指摘。10~22 年に化石燃料の輸入に費やした 1 兆 8000 億ドル(約 254 兆円)の一部を振り向ければ、排出量削減、エネルギー自給率強化、多くの経済的機会を国内で創出することができるとしている。

## ●核融合発電でエネ自給自足

(2023.8.4 読売新聞)

核融合発電の研究支援に関して、文部科学省の有識者検討会がまとめる中間報告の原案が判明した。2035 年に核融合発電で生み出した電気を送電線につなげ、60 年までにエネルギーの自給自足を実現するとしている。また、核融合エネルギーで、海水などから燃料を作ることや、大気中の CO2 を回収して地中に貯留すること等も掲げた。

## ●廃棄太陽光パネルから新パネル再生

(2023.9.11 日経新聞)

新見ソーラーカンパニー(岡山県新見市)は 8 日、廃棄された太陽光パネルを再資源化して、新しい太陽光パネルを製造し発電できることを確認したと発表した。同社の廃棄パネル処理装置は 600 度以上の過熱水蒸気を使ってガラス片、銅線、電池セルに分解できる。今回、分解抽出した原材料についてタミヤ製作所(奈良県田原本町)でパネルを試作。そのうえで発電した。

## ●気候変動の総費用はいくら？

(2023.8.11 朝日新聞)

全世界の気候変動にかかる総費用が 2010~99 年で 46 兆~230 兆ドルに上ると、東京大など日本の 20 超の研究機関でつくるチームが推計した。とりまとめ役の沖大幹・東大教授(水文学)は「温度目標にかかわらず、脱化石燃料依存で技術革新を推進するといった持続可能な社会が総費用をより少なくでき、世界がめざすべき方向性が明確に示された」と話している。

## ●州のエネルギー政策は「違憲」

(2023.8.15 毎日新聞)

米モンタナ州の地方裁判所は 14 日、州政府が温室効果ガス排出量を考慮せず化石燃料の開発プロジェクトを認可したことは、環境権を明記した州憲法に違反するとの判決を言い渡した。原告は子どもや若者 16 人。化石燃料依存を続ける州政府のエネルギー政策は「清潔で健康的な環境」を享受する権利を明記した州憲法に違反するとして 2020 年に提訴した。

## ●高速炉「常陽」再開 2026 年度半ばに

(2023.8.19 NHK)

日本原子力研究開発機構は、国が実用化を目指す高速炉の実験施設で、茨城県大洗町にある「常陽」について、再開の目標時期をこれまでより 1 年半ほど遅らせ 2026 年度の半ばとする と発表した。理由について、安全対策工事の計画に加えた配管の耐震工事や、施設内の電源ケーブルを燃えにくくする工事で資材を確保するのに時間がかかることなどをあげている。

## ●川崎市、民間と自治体新電力設立

(2023.8.24 日経新聞)

川崎市は 24 日、民間企業と共同で自治体新電力会社を設立すると発表した。市内 3 か所の廃棄物処理場で生み出す電力を活用し、2024 年 4 月から営業を始める。当初は市立学校を中心に公共施設への販売にとどまるが、いずれ太陽光など再生可能エネルギーを外部調達して供給先を増やす。会社名は「川崎未来エナジー」。資本金は 1 億円で 10 月設立予定。

## ●気候変動でハード防壁に限界

(2023.8.28 毎日新聞)

栃木県那須烏山市は次の災害に備え、2019 年の台風 19 号で被災した市内の下境、宮原両地区を対象に「防災集団移転」を進める方針を決め、住民説明会等を開催している。他にも 18 年西日本豪雨や 20 年九州豪雨で被災した地区で集団移転を検討する動きがある。ただし、一度は移転計画が持ち上がったも住民の反対で計画が白紙状態になっている自治体も複数あった。

## ●ドイツ首相、原発再稼働説を一蹴

(2023.9.2 朝日新聞)

ドイツのショルツ首相は、2 日に放送された公共ラジオのインタビューで、「ドイツにおいて核エネルギーの問題は終わった話だ」と語った。「新しい原発の建設には 15 年が必要で、1 基につき 150 億~200 億ユーロを費やさねばならない」と語り、再稼働に否定的な姿勢を示し、再生可能エネルギーの利用を拡大させることを強調した。

## ●衣料大手、「お直し」強化

(2023.9.9 時事通信)

ユニクロなど衣料大手が、有料で服を修理する取り組みを強化している。ニューヨーク中心部の 5 番街に立地するユニクロの店舗では、今春から 5 ドル(約 700 円)で自社製品のほつれなどを直すサービスを始めた。幅広い世代が利用し、担当者によると「長く着用できていい」と顧客の評判は上々。日本国内でも修理を受け付ける店舗を増やす。

## ●仏、鉄道乗り放題チケット導入へ

(2023.9.11 時事通信)

フランスのクレマン・ボア交通担当相は 7 日、ドイツの成功例を模倣し、2024 年夏に月額約 49 ユーロ(約 7700 円)で全国のローカル線 TER や都市間鉄道が乗り放題となる格安バス「バスルール」を導入する方針を明らかにした。ただし、高速列車 TGV は適用外となる。政府は環境問題への配慮から、公共交通機関の利用を奨励している。

## ●国連・気候野心サミット 日本発言できず

(2023.9.22 赤旗)

ニューヨークの国連本部で 20 日、グテレス国連事務総長が呼び掛けた「気候野心サミット」が開かれた。先進国ではドイツ、カナダ、欧州連合(EU)等が発言したが、日本は国連が準備した発言リストに載らず、実際に発言できなかった。国際社会からは石炭火力の活用に固執しており、行動者として「失格」だと判断された形となった。

## ●江戸川区環境フェア2023

# 設立26年目にして「SDGs環境未来賞」を受賞！

6月4日、総合文化センターで3年ぶりに通常開催となった「江戸川区環境フェア2023」と「第53回江戸川区環境をよくする運動中央大会」に出展＆参加しました。

環境フェアのブース出展では、足温ネットの活動紹介のほか、ソーラークッカーやソーラーフードドライヤーといった自然エネルギーグッズの展示・実演、三洋商事さんによる絵本の配布のほか、同心商店さん協力のご協力により、水筒に自分が描いた絵をレーザー彫刻するWSを行い、大変盛況でした。レーザー彫刻に使う電気はもちろん太陽光発電パネルが発電した電気です。これらの作業をパタゴニア丸の内ストアの方々にサポートいただきました。

途中、江戸川区議会自民党で幹事長を務める高木ひでたか議員が立ち寄ってくれましたが、ソーラークッカーでお湯が沸く様子にいたく感心を持っていただき、画像を自身のFacebookでご紹介いただきました。1997年の結成以来、環境フェアにはずっと参加していますが、こんな事は初めてです。

それから、環境をよくする運動中央大会において、足温ネットは「第2回SDGs環境未来賞」を受賞しました。結成以来、四半世紀を過ぎて初めて地元から表彰されたのです。ちなみに受賞理由は、長年にわたる活動と「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞したことでした。さすがに受賞させないとまずいと思ったのでしょうか…。でも、ここは素直に喜びたいと思います。

(文責:山崎求博 事務局長)



## 活動日誌

- 5. 29 ●第2回運営委員会
- 5. 30 気候変動適応計画課&地域連携課と面談
- 6. 03 『あしもと通信 Vol.105』を発送
- 6. 04 江戸川区環境フェア2023に出展
- 6. 13 えどがわエコセンター中期計画策定委員会に出席
- 6. 18 足温ネット法人総会+記念イベント「エネルギー政策の現在地」を開催
- 6. 19 23区南生活クラブ生協に出講
- 7. 03 ●第3回運営委員会
- 7. 08 「気候変動のえどがわ学」打合せに出席
- 7. 09 水辺の環境創造グループ 新川清掃&カヤック体験に参加
- 7. 22 ICHI COMMONS「サステナ Net」よりインタビュー受ける
- 7. 27 「まいふれ江戸川区」に松江の家が紹介される
- 7. 29 子どもの権利フォーラム企画ミーティングにs安価  
「気候変動のえどがわ学」第4回ミーティング
- 7. 31 ●第4回運営委員会
- 8. 05 林区議見学受け入れ  
「H Energy(韓国)本橋氏と意見交換
- 8. 12 市民電力連絡会座談会に出席
- 8. 19 原都議会議員見学受け入れ
- 8. 26 板取里帰りツアー  
徳島地域エネルギー「神戸バイオマスラボ」を見学
- 9. 18 ワタシのミライ集会&パレードに参加

## 編集後記

久しぶりに外のイベントに参加した。反原発を掲げる社会運動団体と再生可能エネルギーや脱炭素を進める環境NGOによる「ワタシのミライ」集会だ。真夏日の代々木公園を訪れると出展する団体ごとの世代ギャップがすごい。自治体に脱炭素を働きかける団体のブースでは若者たちがスマホで署名を呼びかける一方で、足温ネットが参加しているNPOは、「いやー若い人たちが集まらなくて」などとボヤキながら、パンフを並べて人が寄ってくるのを待っている。スマホ署名に協力しようという若い世代のブースに行き、足温ネットの活動について紹介すると目を輝かせて、「話を聞きたい」、「発電所や松江の家を見に行きたい」と言ってくれる。ムーブメントを起こす若者の目指す地域社会には、解としての現場が必要だと思った。(M.Y.)